

# 成長株ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年4月27日～2022年4月25日

第 11 期 決算日：2022年4月25日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第11期末（2022年4月25日）

基準価額	27,118円
純資産総額	7,817百万円
騰落率	-5.8%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	350円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

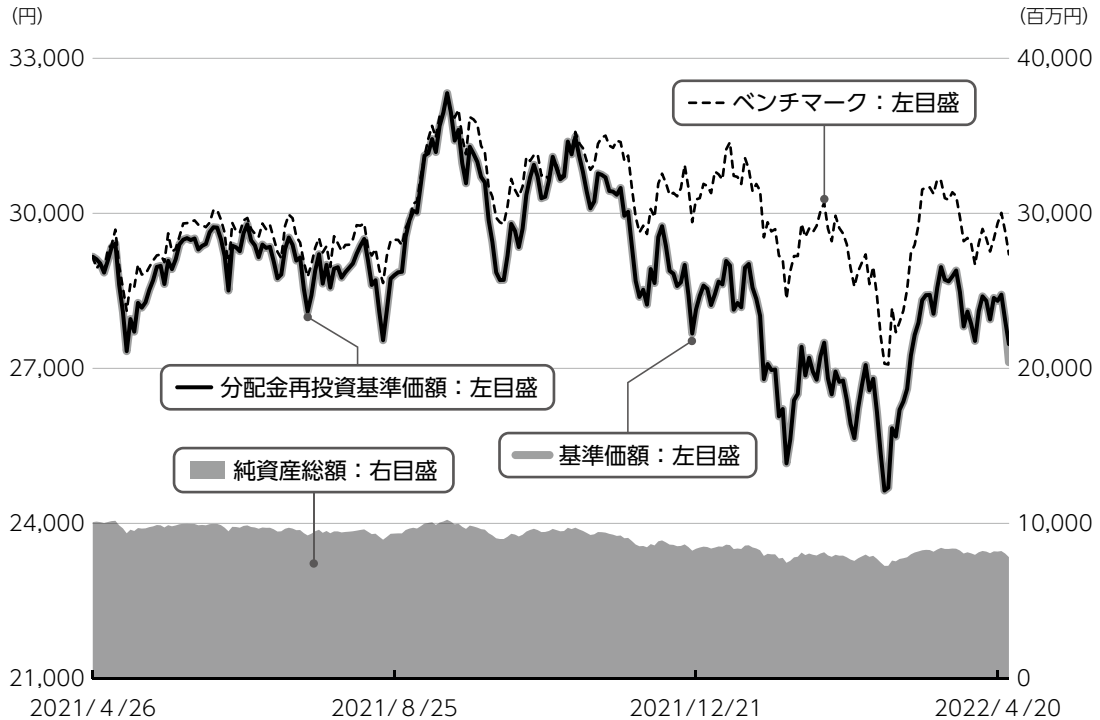
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第11期首	29,158円
第11期末	27,118円
既払分配金	350円
騰落率	-5.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+0.2%）を6.0%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****下落要因**

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因が国内株式市況の下押し要因となった中、保有銘柄（ヘリオス、良品計画など）の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマークは、TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年4月27日～2022年4月25日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	531	1.843	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(326)	(1.130)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(190)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(13)	(0.046)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	545	1.893	

期中の平均基準価額は、28,814円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

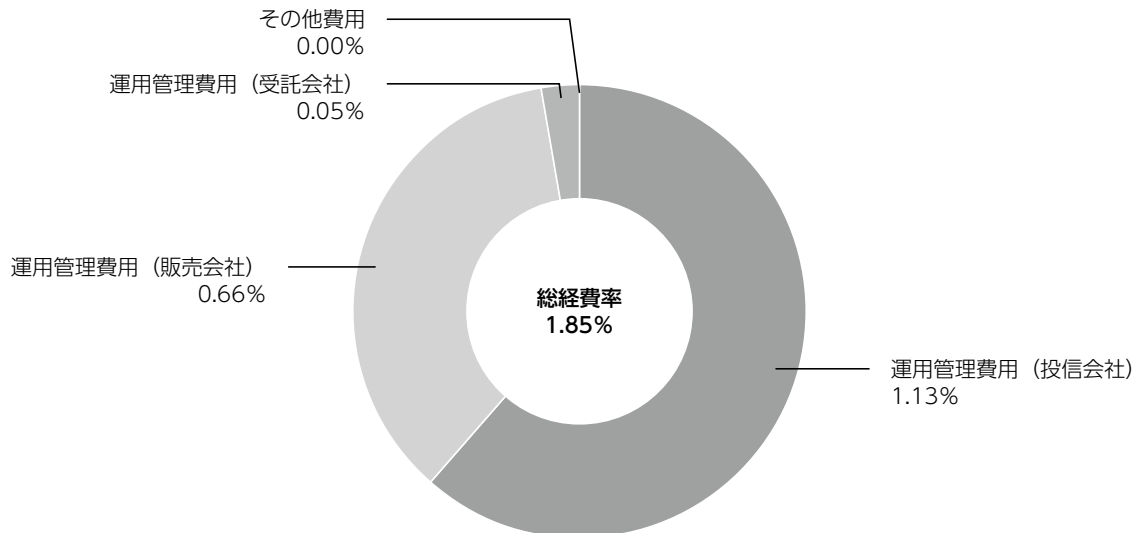
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

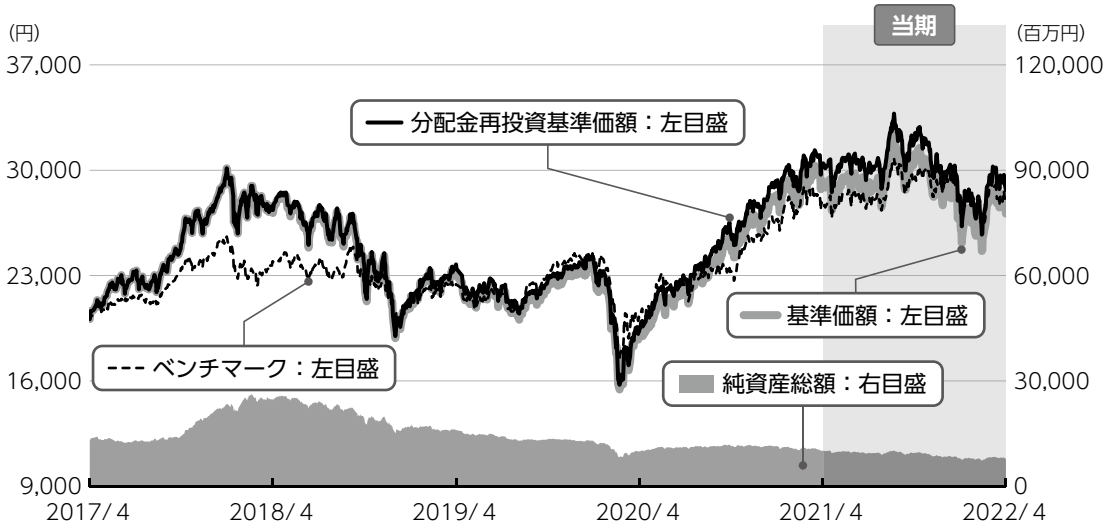
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年4月25日～2022年4月25日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年4月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/4/25 期初	2018/4/25 決算日	2019/4/25 決算日	2020/4/27 決算日	2021/4/26 決算日	2022/4/25 決算日
基準価額 (円)	20,109	27,159	23,266	19,035	29,158	27,118
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	300	250	300	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.1	-13.2	-17.1	54.8	-5.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.8	-6.1	-8.3	35.3	0.2
純資産総額 (百万円)	13,034	24,433	16,056	9,988	10,078	7,817

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、TOPIX®配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第11期：2021年4月27日～2022年4月25日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**国内株式市況はほぼ変わらずとなりました。**

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス寄与、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから、上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コ

ロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から期末にかけては、引き続き米金融政策への懸念などから下落する局面もあったものの、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、デジタルコンテンツや海外事業での成長が期待されるKADOKAWAを新規に組み入れたことや、グローバルでの競争環境が激化していると判断したロームを全株売却したことなどが挙げられます。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期首に比べ、5.8%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率+0.2%）を6.0%下回りました。

### プラス要因

業種配分要因：海運業をオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

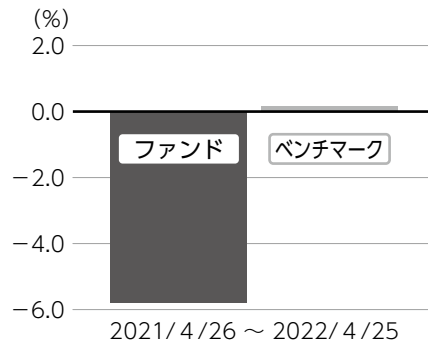
銘柄選択要因：IHIやセガサミーホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

業種配分要因：卸売業をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ヘリオスや東京都競馬をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

### 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期 2021年4月27日～2022年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>350</b> (1.274%)
当期の収益	57
当期の収益以外	292
翌期繰越分配対象額	17,117

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。米国をはじめとする世界各国の金融政策や地政学的リスクなどの不透明感が強い中、銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

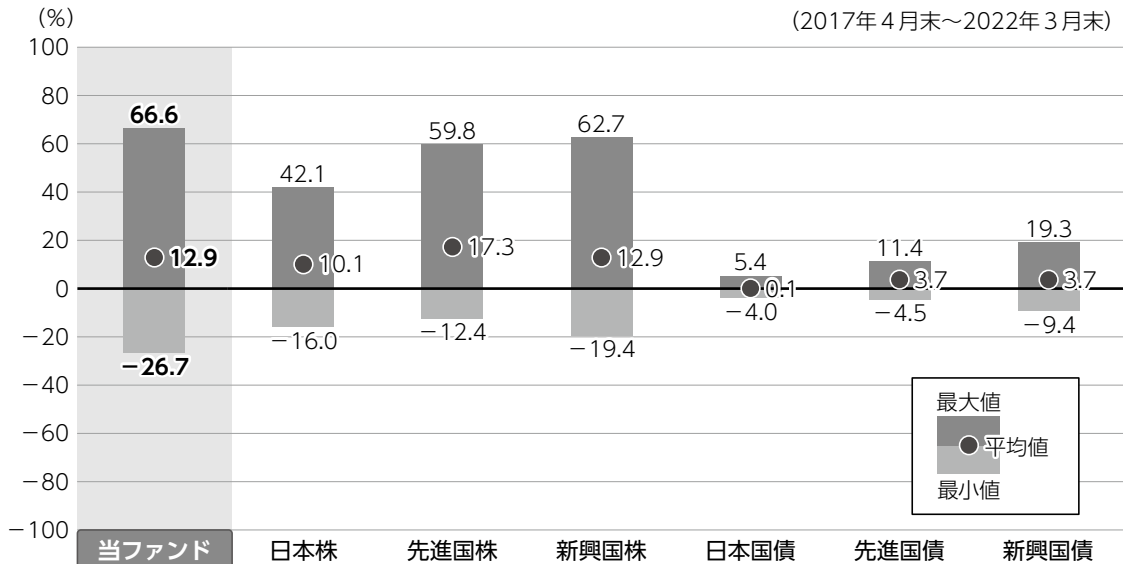
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</li> <li>・企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。</li> <li>・J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。</li> </ul>
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年4月から2022年3月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年4月25日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：57銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	I H I	株式	日本	機械	5.2
2	日揮ホールディングス	株式	日本	建設業	5.1
3	セガサミーホールディングス	株式	日本	機械	4.4
4	T & Dホールディングス	株式	日本	保険業	4.2
5	T R Eホールディングス	株式	日本	サービス業	4.1
6	東京製鐵	株式	日本	鉄鋼	3.9
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.8
8	フコム	株式	日本	電気機器	3.5
9	昭和電線ホールディングス	株式	日本	非鉄金属	3.3
10	商船三井	株式	日本	海運業	3.1

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

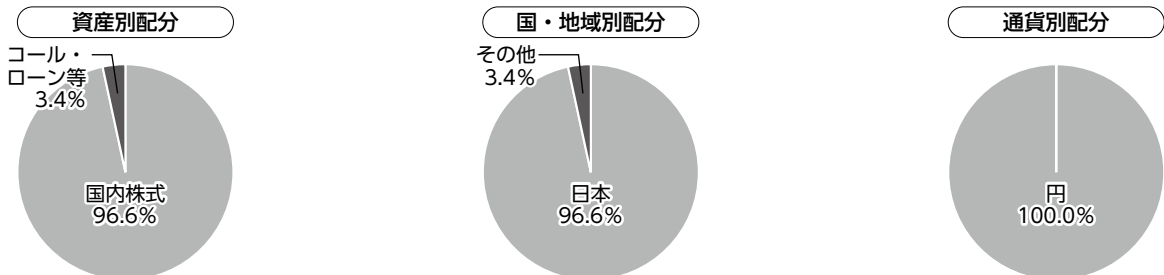
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

項 目	第11期末 2022年4月25日
純資産総額 (円)	7,817,345,407
受益権口数 (口)	2,882,737,921
1万口当たり基準価額 (円)	27,118

※当期中において追加設定元本は85,176,369円  
同解約元本は 659,094,556円です。

### 種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数』について

TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信